

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	高等学校等入学支援金支給事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620231	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020401	施策名	高等学校による人材育成を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することにより希望進路の実現を図る。												
対象者	市内在住の高校1年生の保護者	対象者数	639	単位あたりコスト	5.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給する。  入学支度金額 通信制以外の高校 31,500円 通信制高校 22,500円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	8	チラシ用紙購入費										
	役務費	2	郵送料										
	扶助費	472	入学支援金										

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,628	886	870	774	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	2,628	886	870	774		
予算財源内訳	① 一般財源	2,628	886	870	774	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	2,628	886	0	0	
	③ 執行額	754	482	0	0	
	④ 執行率	28.7%	54.4%			
人概工算	① 従事職員数 (標準員/課外職員)	0.33/0	0.29 / 0.20	0.29 / 0.20	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,640	2,820	2,820	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,394	3,302	2,820			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受給者数	人			23	15	/ 20
希望進路(高校進学)をかなえた割合	%			100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	申請者数	人		40	18	/ 20	20
	単位あたりコスト			18.85	26.77		
	チラシ配布枚数	枚		1600	1600	/ 1600	1600
単位あたりコスト			0.47	0.30			

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	子どもの貧困対策として、低所得階層でありながら類似制度の対象とならない学生の保護者を対象としており、必要な施策である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	低所得階層の学生でかつ同様の他制度と併給は不可としているため、支援を必要とする保護者を対象としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	他の制度に該当しない市内在住の高等学校等へ入学した保護者に対して支援金を支給することにより学資の一助となり子どもの貧困対策として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	低所得階層の家庭でかつ同種の他制度と併給は不可とし、支援を必要とする保護者を対象としていることから、修学支援や貧困対策として継続が必要な事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	受給者となり得るのに申請をされないことがないよう、高校や福祉等関係機関を通して周知を行なっている。今後も関係機関と連携をとりながら有効な周知を行なっていく必要がある。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>【令和元年度棚卸による見直し状況】</p> <p>R2年度の申請時に本事業を知ったルートでの聞き取りを実施したところ、学校を通じて配布したチラシにより制度を知ったとの回答がほとんどであった。このため、チラシ配布のタイミングを工夫しながら引き続き周知を図っていくこととする。</p> <p>他の修学支援に関する制度に該当しない低所得世帯の保護者を対象としていることから、貧困対策として必要な事業であり引き続き、所要の経費を要求する方針とする。</p>

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )